

幼稚園では24歳～26歳が最も多く48.4%を占め、私立幼稚園では23歳以下の43.2%が最も多くなっている。

また、29歳以下の離職教員の占める割合をみると、公立幼稚園79.5%、私立幼稚園89.6%となっており、離職教員の大部分は若年者であるといえる（図2-1-11）。

従って、今後は、幼稚園教育の充実・指導力の向上を図るために教員の定着化に努める必要がある。

### (3) 免許状所有状況

本務教員の学歴別構成を昭和49年度においてみると、短大卒の占める割合は公立幼稚園で83.6%、私立幼稚園で80.6%となっており、教員の学歴は大部分が短大卒であり、大学卒の占める割合は公・私立幼稚園とも少ない（図2-1-12）。

本務教員の免許状所有状況を昭和49年度においてみると、幼稚園二級普通免許状所有者の占める割合は公立幼稚園で89.1%、私立幼稚園で78.8%となっている（「教育調査報告書」(昭49)）。

従って、今後は、幼稚園上級免許状の取得促進を図る必要がある。

### (4) 幼稚園教員の給与

本務教員の給与状況を昭和49年度においてみると、平均給与月額が公立幼稚園で9.6万円、私立幼稚園で5.5万円である（表2-1-9）。

一方、全国における平均給与月額を昭和49年度においてみると、公立幼稚園教員は平均年齢31.0歳で平均給与月額9.1万円、私立幼稚園教員は平均年齢30.6歳で平均給与月額6.5万円である（「我が国の教育水準」(昭50)）。

従って、本県における31歳～35歳の平均給与月額でみると公・私立とも全国水準より低いといえる。

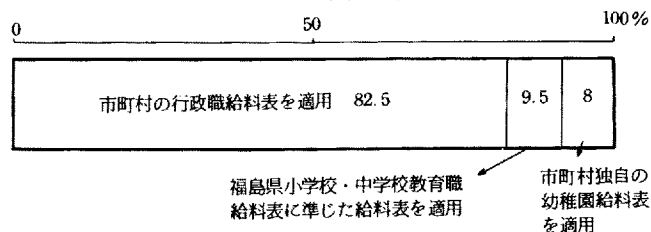
表2-1-9 年齢別幼稚園教員及び小学校教員の平均給与月額 (単位：千円)

区分	年齢	19～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56歳以上	平均
	幼稚園	公立	57	72	84	104	123	122	110	—
私立		44	49	54	59	62	56	58	55	55
小学校		72	91	110	133	150	162	175	188	135

注：「教育調査報告書」(昭49)について、データのバラツキを消すため移動平均法  
 $\{(n-1)\text{歳の平均給与月額} + n\text{歳の平均給与月額} + (n+1)\text{歳の平均給与月額}\} \div 3 = n\text{歳の平均給与月額}$ で計算しなおして示す。

次に市町村の幼稚園教員に対する適用給料表をみると、公立幼稚園を設置している63市町村のうち、市町村の行政職給料表を適用しているのが52市町村、福島県小学校・中学校教

図2-1-13 市町村の公立幼稚園の教員に対する適用給料表別の割合



注：1. 「総務課調査」(昭51)による。  
 2. 適用給料表別割合 = (公立幼稚園給料適用別市町村数) ÷ (公立幼稚園設置市町村数) × 100